

2021年11月17日

松阪市議会議長

堀端脩様

市民クラブ

楠谷 さゆり

「地元」から世界を創り直す 中国山地からの挑戦
～小規模・分散・ローカルからボトムアップで構築する循環型社会～

研修報告書（ZOOM 講演）

日時：2021年11月11日(木) 19:00~21:00

主催：一般社団法人 スマート・テロワール協会主催

セミナーシリーズ「目指そう！我が町をスマート・テロワールに」

講師：藤山浩（一般社団法人 持続可能な地域社会総合研究所 所長）

モデレーター：藻谷浩介（日本総合研究所主席研究員）

目的

松阪市の飯南・飯高地域も全国に通じる過疎化の全っ只中にある。市が移住促進事業や空き家バンク事業を展開してはいるが、少子高齢化や若者の流出により人口減少が著しく、将来的には消滅してしまわないか心配である。

高度成長期以降の日本がやってきたことは、人や地域の、その場限りの使い捨てだったのではないかと悔恨の念を持って振り返る今、豊かな自然や田んぼのある風景、そんな「地元」を次世代に残していくにはどうすればいいのか、誰もが探し求めるはずだが答えは見つけにくい。

この講座により、持続可能な社会を構築するための何かヒントになるような情報が得られれば、行政に提案したいと考える。



講師の藤山浩さん（島根県益田市の自宅ログハウスより配信）

講義内容

① 田園回帰の時代

コロナ危機により大打撃を受けたのは大都会であり、一方でいつもと変わらない田園風景が広がる田舎が地方にはある。これを機会に地方に移住する人も増え、実は沖縄県の西表島をはじめとする島嶼部に人口増が起こっている。また、人口 638 人の島根県知夫村は多くの世代が流入超過となり畜産・漁業で仕事作りが進んだ結果、中国・四国・近畿で社会増 1 位となっている。「100

年の森構想」を打ち出した岡山県西粟倉村でも企業クラスターが起こっている。

日本で最初に過疎が始まった中国山地は、過疎が終わりつつあると言える。「稼ぐための暮らし」から、「仲間と繋がり合うための暮らし」を作ることに変換した結果である。仲間と繋がり合うための持続可能な循環社会を作るには、大規模・集中・グローバル経済から、小規模・分散・ローカルに変換する必要がある。

②地方の経済循環の現状と組み直しの可能性

地方都市には大型ショッピングセンターがどこかしこにも同じ風景を作っている。これらの儲けは全て本社のある都会に流れるが、域外流出のほんの1%を取り戻せば、住民所得の1%の取り戻しが見える。つまり、地域外から買う量を100から99に減らし地域内で原材料から作り始めれば、住民の所得額の1%は取り戻せるのである。

例えば、地元密着タイプの居酒屋では仕入額の半分近くが地元調達であるが、全国チェーンでは地元仕入額はゼロであり、地域全体では域内所得の創出

に大きな違いをもたらすのである。産直市場なら半分は地元にお金が落ちるが、そうでないスーパーでは地元は利益を失うばかりだ。

③暮らしの生態系～合わせ技の組織・拠点

縦割りではなく、コミュニティーと農業を組み合わせることで、地域発展をいっしょに行うことが可能となる。コミュニティーとは、公民館、学校、自治会、婦人会、女性会、青年団、子ども会、デイサービス、グループホームなど、教育、子育て、福祉、農林水産、防災など全ての分野を横断する総合的な地元関係図である。

島根県邑南（おおなん）町出羽地区では、耕作放棄地の再生に国と県が2分の1ずつ出す補助金を、農地保全に対する「見返り」として新規就農支援と放棄地活用のため5年間支給している。（1ha x 20万円 x 5年間）5年間を見通せるのは大切なことで、受給者は地域の支え合いのためにお金を使っている。有機的な地元関係図作りには、このような共存のための思考が必要である。

④新しい地元＝循環自治区から世界を創り直す

循環型社会を目指すには、総花的な設計であってはならない。まず大規模・集中・グローバル一辺倒を解脱して、小規模・分散・ローカルを設計原理に組み込む必要がある。さらに、経済を社会の中に埋め込み直す。地球と地球を守るための社会ルールを創り、経済格差の是正を行う。その上で、全ては生態系という認識を持たなければならない。私たちの健康や食は半径3kmの身近な地域の生態系に左右されており、この生態系は暮らしの豊かさに連動している。私たちは競争原理から共生原理に転換していく必要があるのである。

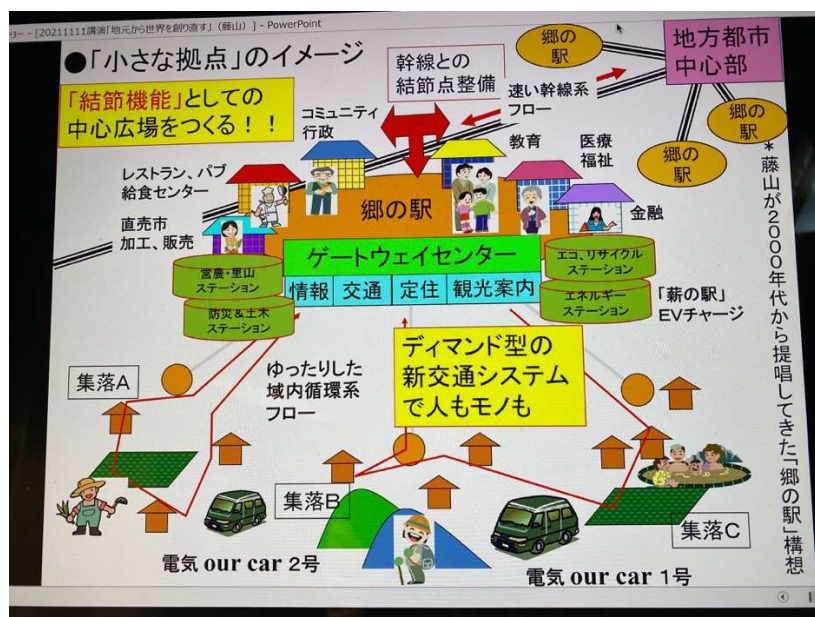
例えば1000人の村のお金の流れとして、エネルギーと交通と食費で8億円が使われるが、そのうち6億円は域外に流出する。また、介護と医療で6億円が使われている。大切なことは、域外への流入を抑え地産地消率を増やすこと。また、地域全体が個々人の健康と体力増進を促すことで、介護と医療費を抑えることが可能である。

⑤進化への30年工程表と共進化のネットワーク

循環型への地域社会の進化には1世代・30年かかる。よって、地域社会住民の理解と長期的関与を促す必要がある。

貨物・新聞・郵便は協働して業務を行うべきである。旅客と貨物は複合化する。マイカーは「アワ・カー(our car)」としてカーシェアリングや公共交通の利用を推進する。道の駅での乗り換え時間は、地域内をサポートしたり地元のための作業に使うことで、マイナスイメージからプラスイメージに変えることが可能である。

地域人口の安定的サイクルとしては毎年1%の人口増で良い。環境資源の持続的サイクルも30年を目安とする。樹木も商品化までには30年かかるのである。拠点作りやネットワークの集約化としての社会インフラの更新サイクルも30年と考える。つまり循環型の地域社会の進化には30年という年月が必要なのである。そのような長期的視野を持ってまちづくりができるかどうか、そこが真価の間われるところである。



所感

30年後には飯南・飯高町の人口はどうなっているか。耕作放棄地となった農地ばかりが残っていないか心配が募る。この講座で語られたように、まず域外・外国にお金を払うのを止めて地元で経済を回すことが先決である。

幸いにも松阪市には住民自治協議会があり、分野を横断する地元関係図はできているはずである。少なくとも設計図は描けている。典型的な例として、最近の風力発電事業に関して地元の複数のグループが反対署名を集めたり請願書を作成したりして、地域グループでまとまった動きが見えている。

移動手段の再編成、エネルギーの地産地消など難問は山積しているが、地元産物を利用することと、「身土不二」（身体と土—つまり環境—は無関係ではないこと）を考え合わせて、小・中学校の給食を地元調達にできないかと思う。幸いにもこの地域は「大規模・集約化」された給食センターではないので、「小規模」な農家からも材料の調達は可能性があると思われる。

以上